

平成 30 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

安曇野市下水道事業会計予算書



## 目 次

### ◎水道事業会計

平成30年度安曇野市水道事業会計予算	2
平成30年度安曇野市水道事業会計実施計画	4
平成30年度安曇野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
平成30年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	12
平成29年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書	13
平成30年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	14
注記表	16
平成29年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表	18
収益的収入	20
収益的支出	22
資本的収入	28
資本的支出	30
継続費に関する調書	32
債務負担行為に関する調書	34

## ◎下水道事業会計

平成30年度安曇野市下水道事業会計予算	36
平成30年度安曇野市下水道事業会計実施計画	38
平成30年度安曇野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	40
給与費明細書	41
平成30年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	46
平成29年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書	47
平成30年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	48
注記表	50
平成29年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表	52
収益的収入	54
収益的支出	56
資本的収入	62
資本的支出	64
債務負担行為に関する調書	66

平成 30 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

## 平成30年度安曇野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度安曇野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	39,800	戸
(2)	年間総給水量	9,673,000	m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	26,501	m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業		
	既存管路(老朽管)布設替工事	232,400	千円
	主要管路整備導・配水管布設替工事	241,247	千円
	施設(機械・外構等)更新工事	102,753	千円
	豊科・明科地域整備事業	530,939	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益		2,323,907 千円
第1項	営業収益		2,041,807 千円
第2項	営業外収益		280,400 千円
第3項	特別利益		1,700 千円

	支	出	
第1款	水道事業費用		1,879,690 千円
第1項	営業費用		1,706,162 千円
第2項	営業外費用		163,528 千円
第3項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,398,116千円は過年度分損益勘定留保資金488,532千円、当年度分損益勘定留保資金367,142千円、建設改良積立金450,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,442千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入		516,198 千円
第1項	企業債		169,000 千円
第2項	負担金		63,137 千円
第3項	補助金		28,861 千円
第4項	出資		255,200 千円

	支	出	
第1款	資本的支出		1,914,314 千円
第1項	建設改良費		1,341,464 千円
第2項	企業債償還金		572,850 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	169,000	証書借入	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(継続費)

第6条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
1 資本的支出	1 建設改良費	主要管路耐震化事業	362,462	平成30年度	181,231
				平成31年度	181,231

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 139,409 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

平成30年度 安曇野市水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,323,907	
	1 営業収益		2,041,807	
		1 給水収益	1,870,640	
		2 受託工事収益	16,593	
		3 その他営業収益	154,574	
	2 営業外収益		280,400	
		1 受取利息及び配当金	2,000	
		2 雑収益	140	
		3 長期前受金戻入	278,260	
	3 特別利益		1,700	
		1 固定資産売却益	1,700	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,879,690	
	1 営業費用		1,706,162	
		1 原水及び浄水費	227,222	
		2 配水及び給水費	244,379	
		3 受託工事費	16,593	
		4 総係費	164,084	
		5 減価償却費	1,035,433	
		6 資産減耗費	18,425	
	2 営業外費用		163,528	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	146,013	
		2 消費税及び地方消費税	17,130	
		3 過年度損益修正損	385	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			516,198	
	1 企業債		169,000	
		1 企業債	169,000	
	2 負担金		63,137	
		1 負担金	63,137	
	3 補助金		28,861	
		1 国庫補助金	28,861	
	4 出資金		255,200	
1 他会計出資金		255,200		

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,914,314	
	1 建設改良費		1,341,464	
		1 配水設備工事費	774,949	
		2 量水器費	1,103	
		3 固定資産購入費	17,461	
		4 豊科・明科地域整備事業	547,563	
		5 改良費	388	
	2 企業債償還金		572,850	
		1 企業債償還金	572,850	

平成30年度 安曇野市水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	360,553
	減価償却費	1,035,433
	長期前受金戻入額	△ 278,260
	受取利息及び配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	146,013
	固定資産除却損	9,490
	固定資産売却益	△ 1,700
	未収金の減少額	243
	引当金の減少額	△ 22,688
	小計	1,247,084
	受取利息及び配当金	2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 146,013
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,103,071
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,242,206
	有形固定資産の売却による収入	1,700
	補助金等による収入	85,183
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,155,323
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	169,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 572,850
	他会計からの出資による収入	255,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,650
	資金増加額(又は減少額)	△ 200,902
	資金期首残高	3,020,536
	資金期末残高	2,819,634

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	20 (1)	74,865	39,464	114,329	25,080	139,409
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	20 (1)	74,865	39,464	114,329	25,080	139,409
前 年 度	損益勘定 支弁職員	20 (1)	77,877	40,987	118,864	27,428	146,292
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	20 (1)	77,877	40,987	118,864	27,428	146,292
比 較	損益勘定 支弁職員	0 (0)	△ 3,012	△ 1,523	△ 4,535	△ 2,348	△ 6,883
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	0 (0)	△ 3,012	△ 1,523	△ 4,535	△ 2,348	△ 6,883

※( )内は再任用短時間勤務職員数

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	住居手当
	本年度	1,494	16,987	12,325	1,174	905	1,731	4,200	648
	前年度	2,052	17,324	11,818	1,212	928	1,730	5,275	648
	比 較	△ 558	△ 337	507	△ 38	△ 23	1	△ 1,075	0

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△3,012	給与改定に伴う増減分	124	平均改定率0.2%	実施時期 平成29年12月
		昇給等に伴う増加分	350	昇給・昇格	
		その他の増減分	△3,486	退職者 0 新規採用者 2,661 会計異動 0 その他 △6,147	職員数の異動状況 (在職職員) 本年度 20人 前年度 20人 比較 0人

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	△1,523	扶養手当の増減分	△558	本年度 1,494 前年度 2,052	支給額 (平成30年4月改正有) 配偶者 6,500円 配偶者がいない場合の1人目 子 6,500円 父母等 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳から22歳までの扶養親族は1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	△337	16,987 前年度 17,324	支給率 (前年同) 6月 12月 計 本年度 1.225 1.375 2.60 前年度 1.225 1.375 2.60 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.65 0.8 1.45 前年度 0.65 0.8 1.45 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	507	12,325 前年度 11,818	支給率 (平成29年12月改正) 6月 12月 計 本年度 0.900 0.900 1.80 前年度 0.850 0.850 1.70 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.425 0.425 0.85 前年度 0.400 0.400 0.80 職務加算 3級 5% 4~5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	△38	1,174 前年度 1,212	支給額 (前年同) 11月~3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円
		その他の増減分	△1,097		通勤時間外 △23 管理職 1 住居 0

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		
平成30年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	297,610
	平均給与月額 (円)	313,810
	平均年齢 (歳)	43歳6月
平成29年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	308,813
	平均給与月額 (円)	327,621
	平均年齢 (歳)	44歳4月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

#### イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

#### ウ 級別職員数

級	平成30年4月1日		平成29年4月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	2 ( — )	10.5 ( — )	2 ( — )	10.0 ( — )
2 級	5 ( — )	26.3 ( — )	4 ( — )	20.0 ( — )
3 級	3 ( 1 )	15.8 ( 100 )	5 ( 1 )	25.0 ( 100 )
4 級	4 ( — )	21.1 ( — )	4 ( — )	20.0 ( — )
5 級	2 ( — )	10.5 ( — )	2 ( — )	10.0 ( — )
6 級	2 ( — )	10.5 ( — )	2 ( — )	10.0 ( — )
7 級	1 ( — )	5.3 ( — )	1 ( — )	5.0 ( — )
8 級	0 ( — )	0.0 ( — )	0 ( — )	0.0 ( — )
計	19 ( 1 )	100 ( 100 )	20 ( 1 )	100 ( 100 )

※ ( ) は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 技 事 師	主 任	主 査	係 室 長 副 主 幹	課 長 補 佐 主 幹	課 長 副 参 事	部 参 長 事	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1	—
		2号給 (人)	6	6	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	11	11	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	6	6	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	13	13	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—		

### オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※( )内は再任用短時間勤務職員の支給率

### カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

### キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成30年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,732,074		
	(2) 受託工事収益	15,364		
	(3) その他営業収益	<u>149,191</u>	1,896,629	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	208,705		
	(2) 配水及び給水費	235,239		
	(3) 受託工事費	15,364		
	(4) 総係費	155,748		
	(5) 減価償却費	1,035,433		
	(6) 資産減耗費	17,763		
	(7) その他営業費用	<u>26</u>	<u>1,668,278</u>	
	営業利益			228,351
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,000		
	(2) 雑収益	133		
	(3) 長期前受金戻入	<u>278,260</u>	280,393	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	146,013		
	(2) 雑支出	3,522		
	(3) 過年度損益修正損	<u>356</u>	<u>149,891</u>	<u>130,502</u>
	経常利益			358,853
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>1,700</u>	1,700	<u>1,700</u>
	当年度純利益			360,553
	前年度繰越利益剰余金			965
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>572,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>933,518</u></u>

平成29年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,743,333		
	(2) 受託工事収益	6,852		
	(3) その他営業収益	<u>148,494</u>	1,898,679	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	215,111		
	(2) 配水及び給水費	234,306		
	(3) 受託工事費	6,852		
	(4) 総係費	156,688		
	(5) 減価償却費	1,029,135		
	(6) 資産減耗費	104,609		
	(7) その他営業費用	<u>24</u>	<u>1,746,725</u>	
	営業利益			151,954
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,737		
	(2) 雑収益	105		
	(3) 長期前受金戻入	<u>288,552</u>	291,394	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	159,272		
	(2) 雑支出	3,456		
	(3) 過年度損益修正損	<u>1,944</u>	<u>164,672</u>	<u>126,722</u>
	経常利益			278,676
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	200		
	(2) 過年度損益修正益	<u>8,350</u>	8,550	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>6,343</u>	<u>6,343</u>	<u>2,207</u>
	当年度純利益			280,883
	前年度繰越利益剰余金			882
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>122,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>403,765</u></u>

平成30年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		568,357	
ロ 建物	1,743,604		
減価償却累計額	<u>△397,993</u>	1,345,611	
ハ 構築物	36,034,489		
減価償却累計額	<u>△16,727,891</u>	19,306,598	
ニ 機械及び装置	5,885,673		
減価償却累計額	<u>△4,237,203</u>	1,648,470	
ホ 車輛及び運搬具	32,274		
減価償却累計額	<u>△25,516</u>	6,758	
ヘ 工具・器具・備品	58,323		
減価償却累計額	<u>△41,977</u>	16,346	
ト 建設仮勘定		<u>276,288</u>	
有形固定資産合計			23,168,428

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>161</u>	
無形固定資産合計			161

(3) 投資

イ 投資その他資産		<u>39</u>	
投資合計			<u>39</u>
固定資産合計			23,168,628

2 流動資産

(1) 現金預金			2,819,634
(2) 未収金		38,903	
貸倒引当金		<u>△1,490</u>	37,413
(3) 貯蔵品			<u>1,188</u>
流動資産合計			<u>2,858,235</u>
資産合計			<u><u>26,026,863</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		6,079,331	
	固定負債合計			6,079,331
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		571,249	
	(2) 引当金			
	イ 賞与引当金			
	ロ 法定福利費引当金	9,490		
	ハ 修繕引当金	1,821		
	引当金合計	18,173		
	流動負債合計		29,484	
				600,733
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	(2) 収益化累計額		12,173,419	
	繰延収益合計		△6,174,153	
	負債合計			5,999,266
				12,679,330

## 資本の部

6	資本金			
				10,860,396
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額			
	ロ 工事負担金	2,757		
	ハ その他資本剰余金	186,648		
	ニ 補助金	3,969		
	資本剰余金合計	645		
			194,019	
	(2) 利益剰余金			
	イ 建設改良積立金			
	ロ 高家配水場等施設改良積立金	1,308,800		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	50,800		
	利益剰余金合計	933,518		
	剰余金合計		2,293,118	
	資本合計			2,487,137
	負債資本合計			13,347,533
				26,026,863

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

##### (イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 賞与引当金の取崩し

平成30年6月に、平成29年12月分から平成30年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金9,480千円、法定福利費引当金1,753千円を取り崩す。

### (2) 修繕引当金の取崩し

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、修繕引当金に関する経過措置により取り崩すこととし、当年度は22,766千円を取り崩す。

## 3 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 4 その他の注記

### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引続き従前の例により取り崩すこととする。

平成29年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		568,357	
ロ 建物	1,334,241		
減価償却累計額	<u>△376,156</u>	958,085	
ハ 構築物	35,261,644		
減価償却累計額	<u>△15,890,885</u>	19,370,759	
ニ 機械及び装置	5,796,567		
減価償却累計額	<u>△4,066,761</u>	1,729,806	
ホ 車輛及び運搬具	29,389		
減価償却累計額	<u>△23,566</u>	5,823	
ヘ 工具・器具・備品	58,323		
減価償却累計額	<u>△37,779</u>	20,544	
ト 建設仮勘定		<u>317,770</u>	
有形固定資産合計			22,971,144

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>161</u>	
無形固定資産合計			161

(3) 投資

イ 投資その他資産		<u>39</u>	
投資合計			<u>39</u>
固定資産合計			22,971,344

2 流動資産

(1) 現金預金			3,020,536
(2) 未収金	39,076		
貸倒引当金	<u>△1,420</u>	37,656	
(3) 貯蔵品		<u>1,188</u>	

流動資産合計			<u>3,059,380</u>
資産合計			<u><u>26,030,724</u></u>

## 負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		6,481,578		6,481,578
	固定負債合計				
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		572,851		
	(2) 引当金				
	イ 賞与引当金	9,480			
	ロ 法定福利費引当金	1,753			
	ハ 修繕引当金	40,939			
	引当金合計		52,172		
	流動負債合計				625,023
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金		12,088,236		
	(2) 収益化累計額		△5,895,893		
	繰延収益合計				6,192,343
	負債合計				13,298,944

## 資本の部

6	資本金				10,605,196
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	2,757			
	ロ 工事負担金	186,648			
	ハ その他資本剰余金	3,969			
	ニ 補助金	645			
	資本剰余金合計			194,019	
	(2) 利益剰余金				
	イ 建設改良積立金	1,478,000			
	ロ 高家配水場等施設改良積立金	50,800			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	403,765			
	利益剰余金合計		1,932,565		
	剰余金合計				2,126,584
	資本合計				12,731,780
	負債資本合計				26,030,724

平成30年度 安曇野市水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2,323,907	2,336,825	△12,918
1 営業収益		2,041,807	2,045,807	△4,000
	1 給水収益	1,870,640	1,882,800	△12,160
	2 受託工事収益	16,593	7,400	9,193
	3 その他営業収益	154,574	155,607	△1,033
2 営業外収益		280,400	291,018	△10,618
	1 受取利息及び配当金	2,000	2,737	△737
	2 雑収益	140	113	27
	3 長期前受金戻入	278,260	288,168	△9,908
3 特別利益		1,700	0	1,700
	1 固定資産売却益	1,700	0	1,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 水道料金	1,870,640	水道基本料金、超過料金 安曇野市水道事業
10 受託工事収益	16,593	消火栓・給水管等移設工事負担金
10 材料売却収益	25	材料売却収益
20 手数料	7,648	督促手数料 1,008 その他手数料 6,640
30 補償金	59,361	補償金 下水道事業に伴う水道管減耗補償 51,533 光ニュータウン関連水道整備負担金 7,828
40 他会計負担金	4,500	消火栓維持管理負担金
50 雑収益	67,435	下水道使用料事務負担金 66,805 金井沢飲料水供給施設負担金 外 630
60 分水収益	15,605	分水収益
10 預金利息	2,000	預金利息
20 土地使用料	100	土地賃借料
30 延滞金	5	延滞金
40 その他雑収益	35	雑収益 1 支払督促申立書作成等収入 34
10 長期前受金戻入	278,260	国庫補助金等長期前受金戻入
10 有形固定資産 売却益	1,700	三郷黒沢浄水場跡地売却益

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		1,879,690	2,009,851	△130,161
1 営業費用		1,706,162	1,796,880	△90,718
	1 原水及び浄水費	227,222	232,900	△5,678
	2 配水及び給水費	244,379	251,781	△7,402

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
80 備消耗品費	50	水源地管理用品
100 光熱水費	47	下水道使用料
130 委託料	33,303	水質検査 12,279 自家用電気工作物保安点検 1,825 水道施設管理業務 5,166 配水池不断水清掃点検 1,950 水道施設老朽化診断 6,816 臨時水質検査等 1,023 上水道敷地境界復元測量 810 電気料E S P業務サービス 3,434
140 手数料	98	ハチの巣除去
160 修繕費	7,271	水道施設等修理費
250 負担金	1,000	南小倉水利組合負担金等
300 動力費	182,653	水道施設電気料
310 薬品費	2,800	次亜塩素酸ナトリウム等
10 給 料	50,793	給料
20 手 当	19,882	職員手当 扶養手当 1,134 期末手当 7,693 勤勉手当 5,275 寒冷地手当 820 通勤手当 644 管理職手当 492 住居手当 324 時間外手当 3,500
30 賃 金	3,257	非常勤職員賃金
40 法定福利費	16,964	法定福利費 共済負担金 15,843 公務災害負担金 141 社会保険料 980
60 旅 費	631	職員研修等旅費
70 被服費	188	作業着等
80 備消耗品費	633	配水・給水関連消耗品
90 燃料費	906	公用車燃料代
110 印刷製本費	128	メーター交換票、給水装置台帳等
120 通信運搬費	10,024	テレメータ、施設電話料等
130 委託料	50,089	残留塩素測定業務 792 減圧弁点検 372 水道施設支障木伐採等 3,091 漏水調査 8,000 緊急修理待機業務 9,551 資材単価改定業務 1,015 水道水ペットボトル作成 808 上水道台帳GIS更新・保守 26,460
140 手数料	519	保菌検査 15 公用車法定点検手数料等 254 積算システム等研修 250

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	2 配水及び給水費			
	3 受託工事費	16,593	7,400	9,193
	4 総係費	164,084	165,107	△1,023

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
150 賃借料	1,196	水源地用地等賃借料 積算システムリース料	476 720
160 修繕費	70,016	検満メーター 量水器取替工事 給配水管修理等 車検整備代	11,815 17,141 40,270 790
190 保険料	543	自動車共済、自賠責保険料等	
200 公課費	225	車検重量税 自動車取得税	175 50
230 研修費	549	職員研修費	
250 負担金	8,295	退職手当負担金 職員互助会負担金等	8,120 175
320 材料費	1,946	緊急修理工事用材料費	
350 賞与引当金繰入額	6,372	期末手当 勤勉手当	3,675 2,697
360 法定福利費引当金繰入額	1,223	共済負担金	
160 修繕費	16,593	消火栓・給水管等移設工事費	
10 給 料	24,072	給料	
20 手 当	10,092	職員手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 時間外手当	 360 3,897 2,957 354 261 1,239 324 700
40 法定福利費	7,481	法定福利費 共済負担金 公務災害負担金	 7,416 65
50 報 酬	175	上下水道事業経営審議会委員	
60 旅 費	431	職員研修等旅費 収納事務研修旅費	406 25
70 被服費	78	作業着等	
80 備消耗品費	871	一般事務用品	
110 印刷製本費	2,888	料金関係・経理関係用紙等印刷	
120 通信運搬費	5,954	後納郵便料等 コンビニ収納通信電話料、直通電話料 徴収用簡易書留	5,800 60 94
130 委託料	88,875	上下水道料金徴収業務等	
140 手数料	4,956	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料 裁判所申立手数料等	4,921 35
150 賃借料	5,849	水道料金・企業会計・コンビニ収納システム等リース料	
160 修繕費	146	ハンディータミナル修理	
190 保険料	147	建物共済	
210 雑 費	134	高速道路使用料等	
220 報償費	74	黒沢川利水運営委員会報償費	
230 研修費	251	経理担当職員研修費 徴収事務研修	220 31

## (支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	4 総係費			
	5 減価償却費	1,035,433	1,036,255	△822
	6 資産減耗費	18,425	103,413	△84,988
	7 その他営業費用	26	24	2
2 営業外費用		163,528	202,971	△39,443
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	146,013	159,272	△13,259
	2 消費税及び 地方消費税	17,130	41,599	△24,469
	3 過年度損益修正損	385	2,100	△1,715
3 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
250 負担金	6,404	水道協会会費等 359 庁舎維持管理負担金等 1,858 退職手当負担金 4,100 職員互助会負担金等 87
350 賞与引当金繰入額	3,118	期末手当 1,722 勤勉手当 1,396
360 法定福利費引当金繰入額	598	共済負担金
380 貸倒引当金繰入額	1,490	貸倒引当金繰入額
470 有形固定資産減価償却費	1,035,433	有形固定資産減価償却費
490 固定資産除却損	9,490	固定資産除却損
495 固定資産除却費	8,935	固定資産除却費
510 材料売却原価	26	材料売却原価
530 企業債利息	146,013	企業債利息
590 消費税及び地方消費税	17,130	消費税及び地方消費税
630 過年度損益修正損	385	過年度水道料金修正損
990 予備費	10,000	

## 資本的收入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		516,198	242,193	274,005
1 企業債		169,000	0	169,000
	1 企業債	169,000	0	169,000
2 負担金		63,137	80,736	△17,599
	1 負担金	63,137	80,736	△17,599
3 補助金	1 国庫補助金	28,861	45,457	△16,596
4 出資金	1 他会計出資金	255,200	116,000	139,200

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 企業債	169,000	水道事業債	
10 分担金	33,787	新設加入分担金	
20 工事負担金	29,350	消火栓設置	12,450
		送配水管等布設替補償工事等	6,300
		市道工事配水管布設替工事負担金	10,600
10 国庫補助金	28,861	豊科・明科地域整備事業補助金	
10 一般会計出資金	255,200	豊科・明科地域整備事業出資金	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		1,914,314	1,581,868	332,446
1 建設改良費		1,341,464	1,018,765	322,699
	1 配水設備工事費	774,949	729,847	45,102
	2 量水器費	1,103	1,103	0
	3 固定資産購入費	17,461	10,000	7,461
	4 豊科・明科地域 整備事業	547,563	277,498	270,065
	5 改良費	388	317	71
2 企業債償還金		572,850	563,103	9,747
	1 企業債償還金	572,850	563,103	9,747

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
130 委託料	35,713	主要管路布設替工事設計 3,240 濁度計設置工事設計 3,056 配水池フェンス設置工事 2,646 消火栓設置工事 715 既存管路（老朽管）布設替工事設計等 26,056
250 負担金	30,000	既存管路（老朽管）布設替工事舗装復旧負担金
290 路面復旧費	50,000	国道等路面復旧工事
330 工事請負費	659,236	消火栓設置工事 14,950 排泥設備設置工事 15,000 主要管路布設替工事 241,247 既存管路（老朽管）布設替工事 232,400 その他配水管布設替工事 52,888 既存施設更新工事 47,000 濁度計設置工事 30,000 配水池外構整備工事 25,751
325 量水器費	1,103	新設メーター購入費
430 機械及び装置	14,021	水中ポンプ購入
440 車両及び運搬具	3,440	公用車購入
130 委託料	16,624	配水池・送配水管布設工事設計等
330 工事請負費	530,939	光配水池増設工事、送水管布設工事
720 工具機械器具改良費	388	大型検満メーター改造修理
560 企業債償還金	572,850	定期償還分

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	① 全 体 計 画						
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				
					国庫支出金	出資金(旧合併 特例事業債)	企業債	建設改良 積立金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	豊科・明 科地域整 備事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円
			29	229,867	39,235	95,300		50,000	45,332
			30	547,563	28,861	255,200		200,000	63,502
			31	459,382		159,300		200,000	100,082
			32	496,515		159,300		200,000	137,215
	計		1,733,327	68,096	669,100		650,000	346,131	
1 資本的 支出	1 建設 改良費	主要管路 耐震化 事業	30	181,231			127,000		54,231
			31	181,231			127,000		54,231
			計	362,462			254,000		108,462

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度の 支払義務 発生額 (見込)	当該年度 の支払 義務発生 額	当該年度 の支払 義務発生 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	229,867		229,867		13.3	
		547,563	547,563		31.6	
				459,382		
				496,515		
	229,867	547,563	777,430	955,897	44.9	
		181,231	181,231		10.5	
				181,231		
		181,231	181,231	181,231	10.5	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	損益勘定 留保資金
上下水道料金 徴収事務	488,000千円	H28～H29	171,936千円	H30～H32	257,904千円	257,904千円	

平成 30 年 度

安曇野市下水道事業会計予算書

## 平成30年度 安曇野市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度安曇野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	30,000	戸
(2) 年間総汚水量	8,337,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均汚水量	22,841	m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
下水道整備事業(路面復旧)	98,200	千円
犀川安曇野流域下水道事業(負担金)	91,154	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		4,449,012 千円
第1項 営業収益		1,750,390 千円
第2項 営業外収益		2,698,622 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3,786,869 千円
第1項 営業費用		3,094,798 千円
第2項 営業外費用		690,071 千円
第3項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,637,382千円は、過年度分損益勘定留保資金119,779千円、当年度分損益勘定留保資金927,693千円、減債積立金584,700千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,210千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		811,229 千円
第1項 企業債		505,600 千円
第2項 負担金		305,629 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,448,611 千円
第1項 建設改良費		199,041 千円
第2項 企業債償還金		2,249,570 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	505,600	証書借入	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 78,460 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成30年度 安曇野市下水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,449,012	
	1 営業収益		1,750,390	
		1 下水道使用料	1,719,105	
		2 他会計負担金	1,749	
		3 受託工事収益	4,590	
		4 その他営業収益	24,946	
	2 営業外収益		2,698,622	
		1 他会計負担金	1,960,469	
		2 長期前受金戻入	733,751	
		3 雑収益	4,402	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,786,869	
	1 営業費用		3,094,798	
		1 管きょ費	945,717	
		2 処理場費	39,215	
		3 浄化槽費	2,060	
		4 農業集落排水費	55,836	
		5 受託工事費	4,590	
		6 総係費	121,424	
		7 減価償却費	1,925,956	
	2 営業外費用		690,071	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	641,494	
		2 消費税及び地方消費税	48,477	
		3 過年度損益修正損	100	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			811,229	
	1 企業債		505,600	
		1 企業債	505,600	
	2 負担金		305,629	
		1 受益者負担金	78,337	
		2 工事負担金	480	
		3 他会計負担金	226,812	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,448,611	
	1 建設改良費		199,041	
		1 管きょ工事費	106,470	
		2 流域下水道事業費	91,154	
		3 固定資産購入費	400	
	4 排水設備工事費	1,017		
	2 企業債償還金		2,249,570	
1 企業債償還金		2,249,570		

平成30年度 安曇野市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	661,457
減価償却費	1,925,956
長期前受金戻入額	△ 733,751
支払利息及び企業債取扱諸費	641,494
未収金の増加額	△ 3,522
未払金の減少額	△ 12,069
引当金の減少額	△ 1,360
小計	2,478,205
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 641,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,836,711
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 184,318
負担金等による収入	95,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,479
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	505,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,249,570
一般会計からの繰入による収入	226,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,517,158
資金増加額(又は減少額)	231,074
資金期首残高	752,824
資金期末残高	983,898

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12 (1)	43,927	20,845	64,772	13,688	78,460
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	12 (1)	43,927	20,845	64,772	13,688	78,460
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11 (1)	49,553	26,238	75,791	14,083	89,874
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	11 (1)	49,553	26,238	75,791	14,083	89,874
比 較	損益勘定 支弁職員	1 (0)	△ 5,626	△ 5,393	△ 11,019	△ 395	△ 11,414
	資本勘定 支弁職員						
	合 計	1 (0)	△ 5,626	△ 5,393	△ 11,019	△ 395	△ 11,414

※( )内は再任用短時間勤務職員数

職員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外手当	住居手当
	本年度	1,032	9,358	6,657	681	501	492	1,800	324
	前年度	1,860	11,748	8,093	875	596	492	2,250	324
	比 較	△ 828	△ 2,390	△ 1,436	△ 194	△ 95	0	△ 450	0

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	△5,626	給与改定に伴う増減分	76	平均改定率 0.2%	実施時期 平成29年12月
		昇給等に伴う増加分	195	昇給・昇格	
		その他の増減分	△5,897	退職者 0 新規採用者 0 その他 △ 5,897	職員数の異動状況 (在職職員) 本年度 12人 前年度 11人 比較 1人

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	△5,393	扶養手当の増減分	△828	本年度 1,032 前年度 1,860	支給額（平成30年4月改正有） 配偶者 6,500円 配偶者がいない場合の1人目 子 6,500円 父母等 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 16歳から22歳までの扶養親族は1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	△2,390	9,358 — 11,748	支給率（前年同） 6月 12月 計 本年度 1.225 1.375 2.60 前年度 1.225 1.375 2.60 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.65 0.8 1.45 前年度 0.65 0.8 1.45 職務加算 3級 5% 4～5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	△1,436	6,657 — 8,093	支給率（平成29年12月改正） 6月 12月 計 本年度 0.90 0.90 1.80 前年度 0.85 0.85 1.70 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.425 0.425 0.85 前年度 0.400 0.400 0.80 職務加算 3級 5% 4～5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	△194	681 — 875	支給額（前年同） 11月～3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 17,800円 扶養親族なし 10,200円 その他 7,360円
		その他の増減分	△ 545		通勤 △ 95 管理職 0 時間外 △ 450 住居 0

### 3 給料及び職員手当の状況

#### ア 職員1人当たり給与

区 分		
平成30年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	302,383
	平均給与月額 (円)	317,537
	平均年齢 (歳)	43歳
平成29年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	341,675
	平均給与月額 (円)	362,230
	平均年齢 (歳)	47歳6月

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

#### イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

#### ウ 級別職員数

級	平成30年4月1日		平成29年4月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	3 ( - )	27.3 ( - )	1 ( - )	9.1 ( - )
2 級	0 ( - )	0.0 ( - )	0 ( - )	0.0 ( - )
3 級	3 ( 1 )	27.3 ( 100 )	2 ( 1 )	18.2 ( 100 )
4 級	3 ( - )	27.3 ( - )	5 ( - )	45.4 ( - )
5 級	1 ( - )	9.1 ( - )	2 ( - )	18.2 ( - )
6 級	1 ( - )	9.0 ( - )	1 ( - )	9.1 ( - )
7 級	0 ( - )	0.0 ( - )	0 ( - )	0.0 ( - )
8 級	0 ( - )	0.0 ( - )	0 ( - )	0.0 ( - )
計	11 ( 1 )	100.0 ( 100 )	11 ( 1 )	100.0 ( 100 )

※ ( ) は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
職務名	主 技 師	主 任	主 査	係 長 室 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副 参 事	部 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	9	9	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	91.7	91.7	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	—	
	号級数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	3	3	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	9	9	—
		5号給 (人)	0	0	—
		6号給 (人)	0	0	—
		7号給 (人)	0	0	—
		8号給 (人)	0	0	—
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—		

### オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	

※( )内は再任用短時間勤務職員の支給率

### カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

### キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

平成30年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書  
(平成30年 4月 1日から 平成31年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,591,764		
	(2) 他会計負担金	1,749		
	(3) 受託工事収益	4,250		
	(4) その他営業収益	<u>23,285</u>	1,621,048	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	880,106		
	(2) 処理場費	36,310		
	(3) 浄化槽費	1,917		
	(4) 農業集落排水費	51,700		
	(5) 受託工事費	4,250		
	(6) 総係費	116,118		
	(7) 減価償却費	1,925,956		
	(8) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>3,016,357</u>	
	営業損失			1,395,309
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,960,469		
	(2) 長期前受金戻入	733,751		
	(3) 雑収益	<u>4,572</u>	2,698,792	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	641,494		
	(2) 雑支出	432		
	(3) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>642,026</u>	<u>2,056,766</u>
	経常利益			661,457
	当年度純利益			661,457
	前年度繰越利益剰余金			240
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>584,700</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,246,397</u></u>

## 平成29年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書

(平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,578,377		
	(2) 他会計負担金	1,960		
	(3) 受託工事収益	1,185		
	(4) その他営業収益	<u>2,631</u>	1,584,153	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	796,692		
	(2) 処理場費	38,108		
	(3) 浄化槽費	1,749		
	(4) 農業集落排水費	52,711		
	(5) 受託工事費	1,185		
	(6) 総係費	174,332		
	(7) 減価償却費	1,966,171		
	(8) 資産減耗費	<u>3,648</u>	<u>3,034,596</u>	
	営業損失			1,450,443
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,916,248		
	(2) 長期前受金戻入	754,982		
	(3) 雑収益	<u>53,114</u>	2,724,344	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	685,151		
	(2) 雑支出	<u>4,237</u>	<u>689,388</u>	<u>2,034,956</u>
	経常利益			584,513
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>500</u>	<u>500</u>	<u>△500</u>
	当年度純利益			584,013
	前年度繰越利益剰余金			927
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>480,800</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,065,740</u></u>

平成30年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表  
(平成31年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		397,447	
ロ 建物	662,284		
減価償却累計額	<u>△53,405</u>	608,879	
ハ 構築物	60,557,063		
減価償却累計額	<u>△4,649,635</u>	55,907,428	
ニ 機械及び装置	1,598,792		
減価償却累計額	<u>△611,213</u>	987,579	
ホ 車輛及び運搬具	3,004		
減価償却累計額	<u>△2,861</u>	143	
ヘ 工具・器具・備品	16,970		
減価償却累計額	<u>△11,205</u>	5,765	
有形固定資産合計			57,907,241

(2) 無形固定資産

イ 地上権		668	
ロ 施設利用権		<u>4,535,331</u>	
無形固定資産合計			4,535,999
固定資産合計			62,443,240

2 流動資産

(1) 現金預金		983,898	
(2) 未収金	137,600		
貸倒引当金	<u>△3,160</u>	134,440	
(3) 貯蔵品		27	
(4) その他流動資産		<u>20</u>	

流動資産合計			<u>1,118,385</u>
資産合計			<u><u>63,561,625</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	28,661,793	
	固定負債合計	28,661,793	28,661,793
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,325,182	
	(2) 未払金	280,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	5,467	
	ロ 法定福利費引当金	1,020	
	引当金合計	6,487	
	流動負債合計	2,611,669	2,611,669
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	27,273,733	
	(2) 収益化累計額	△2,345,687	
	繰延収益合計	24,928,046	24,928,046
	負債合計	56,201,508	56,201,508

## 資本の部

6	資本金		5,716,273
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	165	
	ロ 工事負担金	152,922	
	ハ その他資本剰余金	45,719	
	ニ 補助金	198,641	
	資本剰余金合計	397,447	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,246,397	
	利益剰余金合計	1,246,397	1,246,397
	剰余金合計	1,643,844	1,643,844
	資本合計	7,360,117	7,360,117
	負債資本合計	63,561,625	63,561,625

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法 定額法

(ただし、下水道事業の取替資産については取替法による。)

##### (イ) 主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 6年

##### イ 無形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法 定額法

##### (イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,317,474千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

平成30年6月に平成29年12月分から平成30年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金6,648千円、法定福利費引当金1,199千円を取り崩す。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 3,694.1 ヘクタール
	計画処理人口 86,428 人
	計画1日最大汚水量 37,409 立方メートル
農業集落排水事業	計画処理区域面積 91.3 ヘクタール
	計画処理人口 4,780 人
	計画1日最大汚水量 1,564 立方メートル

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,577,177	43,871	1,621,048
営業費用	2,848,304	168,053	3,016,357
営業利益	△ 1,271,127	△ 124,182	△ 1,395,309
経常利益	630,067	31,390	661,457
セグメント資産	60,582,569	2,979,056	63,561,625
セグメント負債	53,632,227	2,569,281	56,201,508
その他の項目			
他会計繰入金	2,031,937	157,093	2,189,030
減価償却費	1,811,050	114,906	1,925,956
企業債元金償還額	2,134,490	115,080	2,249,570
固定資産増加額	△ 1,626,732	△ 114,906	△ 1,741,638

平成29年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表  
(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		397,447	
ロ 建物	662,284		
減価償却累計額	<u>△35,603</u>	626,681	
ハ 構築物	60,458,480		
減価償却累計額	<u>△3,094,497</u>	57,363,983	
ニ 機械及び装置	1,597,829		
減価償却累計額	<u>△436,108</u>	1,161,721	
ホ 車輛及び運搬具	3,004		
減価償却累計額	<u>△2,714</u>	290	
ヘ 工具・器具・備品	16,600		
減価償却累計額	<u>△7,470</u>	9,130	
有形固定資産合計			59,559,252

(2) 無形固定資産

イ 地上権		668	
ロ 施設利用権		<u>4,624,958</u>	
無形固定資産合計			4,625,626
固定資産合計			64,184,878

2 流動資産

(1) 現金預金		752,824	
(2) 未収金	152,200		
貸倒引当金	<u>△4,260</u>	147,940	
(3) 貯蔵品		27	
(4) その他流動資産		<u>20</u>	

流動資産合計			<u>900,811</u>
資産合計			<u><u>65,085,689</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	30,481,375	
	固定負債合計	30,481,375	30,481,375
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,249,570	
	(2) 未払金	280,000	
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	6,648	
	ロ 法定福利費引当金	1,199	
	引当金合計	7,847	
	流動負債合計	2,537,417	2,537,417
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	26,980,173	
	(2) 収益化累計額	△1,611,936	
	繰延収益合計	25,368,237	25,368,237
	負債合計	58,387,029	58,387,029

## 資本の部

6	資本金		5,235,473
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	165	
	ロ 工事負担金	152,922	
	ハ その他資本剰余金	45,719	
	ニ 補助金	198,641	
	資本剰余金合計	397,447	
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,065,740	
	利益剰余金合計	1,065,740	
	剰余金合計	1,463,187	1,463,187
	資本合計	6,698,660	6,698,660
	負債資本合計	65,085,689	65,085,689

平成30年度 安曇野市下水道事業会計 予算説明書

収益的收入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益		4,449,012	4,029,779	419,233
1 営業収益		1,750,390	1,707,370	43,020
	1 下水道使用料	1,719,105	1,692,150	26,955
	2 他会計負担金	1,749	1,960	△211
	3 受託工事収益	4,590	1,280	3,310
	4 その他営業収益	24,946	11,980	12,966
2 営業外収益		2,698,622	2,322,409	376,213
	1 他会計負担金	1,960,469	1,569,705	390,764
	2 長期前受金戻入	733,751	752,024	△18,273
	3 雑収益	4,402	680	3,722

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 下水道使用料	1,719,105	公共下水道使用料 1,670,580 農業集落排水下水道使用料 47,370 合併処理浄化槽使用料 1,155
10 一般会計負担金	1,749	一般会計負担金
10 受託工事収益	4,590	公共ます等移設工事負担金
10 手数料	2,495	督促手数料、排水設備工事確認申請手数料等
30 雑収益	29	流域下水道事務負担金等
40 他区域汚水処理収入	22,422	松川村汚水受入処理負担金
10 一般会計負担金	1,960,469	一般会計繰入金
10 長期前受金戻入	733,751	国庫補助金等長期前受金戻入 公共下水道事業 675,410 農業集落排水事業 58,341
30 延滞金	2	延滞金
50 流域下水道維持管理負担金返還金	4,400	前年度流域下水道維持管理負担金精算返還金

他会計負担金1,960,469千円について、浄化槽費（課税支出）に54千円（特定収入）、浄化槽費（非課税収入）に125千円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に1,925,956千円（特定収入以外）、企業債利息（非課税仕入）34,334千円（特定収入以外）にそれぞれ充当する。

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		3,786,869	3,895,290	△108,421
1 営業費用		3,094,798	3,129,929	△35,131
	1 管きよ費	945,717	864,749	80,968

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 給 料	30,990	給料
20 手 当	10,532	職員手当 扶養手当 912 期末手当 4,212 勤勉手当 2,984 寒冷地手当 481 通勤手当 351 管理職手当 492 時間外手当 1,100
40 法定福利費	8,816	法定福利費 共済負担金 8,718 公務災害負担金 98
60 旅 費	151	職員出張旅費
70 被服費	93	作業着等
80 備消耗品費	381	工事関係図書、公用車タイヤ代等
90 燃料費	432	公用車燃料代
120 通信運搬費	124	携帯電話使用料、直通電話料
130 委託料	86,708	下水道処理施設等維持管理業務 64,010 下水道施設広域監視業務等 3,966 下水道GIS管理システム保守 648 下水道台帳データ更新業務等 18,036 犀川等水質検査等 48
140 手数料	256	CADシステム更新手数料等
150 賃借料	1,185	下水道管理GISシステム、土木積算システム等
160 修繕費	9,940	管路等補修工事 9,500 車検修理 440
190 保険料	202	自賠責保険料、自動車損害共済
200 公課費	58	重量税
230 研修費	60	職員研修参加負担金等
250 負担金	791,160	流域下水道維持管理負担金等 772,986 流域下水道維持管理負担金等(松川村分) 13,198 松川浄水苑負担金 70 退職手当負担金 4,800 団体定期保険、職員互助会負担金等 106
320 材料費	105	舗装補修材料等
350 賞与引当金繰入額	3,820	期末手当 2,210 勤勉手当 1,610
360 法定福利費引当金繰入額	704	共済負担金

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	2 処理場費	39,215	41,157	△1,942
	3 浄化槽費	2,060	1,878	182
	4 農業集落排水費	55,836	59,329	△3,493
	5 受託工事費	4,590	1,280	3,310
	6 総係費	121,424	194,518	△73,094

(単位：千円)

節		明 明
区 分	金 額	
130 委託料	39,215	処理施設等維持管理業務等 31,170 下水道施設広域監視業務等 39 脱水汚泥処分業務 4,889 脱水汚泥運搬業務 3,117
80 備消耗品費	30	浄化槽放流水滅菌剤等
130 委託料	449	合併処理浄化槽保守点検料
140 手数料	995	汚泥汲み取り料、合併浄化槽法定検査手数料
160 修繕費	250	処理槽等修繕
250 負担金	336	大口沢浄化槽組合負担金
130 委託料	55,148	処理施設等維持管理業務 39,564 汚泥引抜運搬業務 15,247 下水道施設広域監視業務等 337
140 手数料	88	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等
160 修繕費	600	管路等補修工事
160 修繕費	4,590	公共ます等移設工事
10 給 料	12,937	給料
20 手 当	4,846	職員手当 扶養手当 120 期末手当 1,992 勤勉手当 1,360 寒冷地手当 200 通勤手当 150 住居手当 324 時間外手当 700
30 賃 金	3,788	非常勤嘱託職員、徴収推進員賃金
40 法定福利費	5,123	法定福利費 共済負担金 3,950 公務災害負担金 53 社会保険料事業主負担分 1,120
60 旅 費	382	職員研修・出張旅費 357 収納率向上対策旅費 25
70 被服費	47	作業着等
80 備消耗品費	680	一般事務用品
110 印刷製本費	1,565	使用料関係・経理関係用紙等印刷
120 通信運搬費	2,554	後納郵便料 2,203 接続率向上ダイレクトメール郵送料 65 収納率向上対策郵送料 286
130 委託料	3,607	企業会計・受益者負担金システム保守料
140 手数料	3,490	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等
150 賃借料	1,602	本庁舎使用料、受益者負担金システム使用料
210 雑 費	58	高速道路使用料等

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 営業費用	6 総係費			
	7 減価償却費	1,925,956	1,963,655	△37,699
	8 資産減耗費	0	3,363	△3,363
2 営業外費用		690,071	762,861	△72,790
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	641,494	691,441	△49,947
	2 消費税及び 地方消費税	48,477	71,420	△22,943
	3 過年度損益修正損	100	0	100
3 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0
特別損失		0	500	△500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
220 報償費	2,979	受益者負担金前納報奨金
230 研修費	217	職員研修参加負担金等
250 負担金	70,426	下水道協会会費等 576 使用料徴収業務委託事務負担金 66,800 庁舎管理負担金 780 退職手当負担金 2,220 団体定期保険、職員互助会負担金等 50
350 賞与引当金繰入額	1,647	期末手当 944 勤勉手当 703
360 法定福利費引当金繰入額	316	共済負担金
380 貸倒引当金繰入額	3,160	貸倒引当金繰入額 下水道使用料 1,470 受益者負担金等 1,690
390 補助金及び交付金	2,000	下水道接続補助金
470 有形固定資産減価償却費	1,751,927	有形固定資産減価償却費 公共下水道 1,450,083 特定環境保全公共下水道 184,820 農業集落排水施設 114,906 特定地域生活排水処理施設 2,118
480 無形固定資産減価償却費	174,029	流域下水道施設利用権
490 固定資産除却損	0	(廃目)
530 企業債利息	641,494	定期償還分 公共下水道事業 486,700 流域下水道事業 61,000 特定環境保全公共下水道事業 65,920 農業集落排水事業 27,490 特定地域生活排水処理事業 384
590 消費税及び地方消費税	48,477	消費税及び地方消費税
630 過年度損益修正損	100	過年度下水道使用料修正損
990 予備費	2,000	(廃項)

## 資本的收入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		811,229	1,070,593	△259,364
1 企業債		505,600	311,100	194,500
	1 企業債	505,600	311,100	194,500
2 負担金		305,629	104,758	200,871
	1 受益者負担金	78,337	86,475	△8,138
	2 工事負担金	480	18,283	△17,803
	3 他会計負担金	226,812	0	226,812
補助金		0	654,735	△654,735

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 下水道事業債	505,600	下水道事業債 公共下水道事業 13,300 特定環境保全公共下水道事業 82,300 流域下水道事業 86,200 資本費平準化債 公共下水道事業 256,200 流域下水道事業 55,900 特定環境保全公共下水道事業 11,700
10 受益者負担金	78,337	受益者負担金等
10 工事負担金	480	県道改良工事関連負担金
10 他会計負担金	226,812	一般会計繰入金 (廃項)

他会計負担金226,812千円について、企業債償還金（課税分）に207,858千円（特定収入）、企業債償還金（不課税分）に18,954千円（特定収入以外）に充当する。

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		2,448,611	2,549,176	△100,565
1 建設改良費		199,041	356,421	△157,380
	1 管きよ工事費	106,470	292,168	△185,698
	2 流域下水道事業費	91,154	61,176	29,978
	3 固定資産購入費	400	2,100	△1,700
	4 排水設備工事費	1,017	977	40
2 企業債償還金		2,249,570	2,192,755	56,815
	1 企業債償還金	2,249,570	2,192,755	56,815

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
130 委託料	500	穂高地区管きょ及び公共ます設置工事設計
250 負担金	29,700	特定環境保全公共下水道事業 路面復旧負担金
290 路面復旧費	68,500	公共下水道事業 路面復旧工事（単独） 11,500 特定環境保全公共下水道事業 路面復旧工事（単独） 57,000
330 工事請負費	7,770	公共下水道事業 上原工区管きょ工事 2,500 その他 公共ます設置工事 1,620 県道改良工事に伴う管きょ布設替工事 800 穂高地区管きょ及び公共ます設置工事 2,850
250 負担金	91,154	犀川安曇野流域建設負担金
450 工具、器具及び備品	400	下水道管理GISシステム用パソコン
325 量水器費	285	新規井水メーター購入
330 工事請負費	732	新規井水メーター設置工事等
560 企業債元金償還金	2,249,570	定期償還分 公共下水道事業 1,706,310 流域下水道事業 230,050 特定環境保全公共下水道事業 197,160 農業集落排水事業 115,080 特定地域生活排水処理事業 970

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料	損益勘定 留保資金
下水道処理施設 等維持管理業務	411,386千円	H29	130,825千円	H30~H31	272,663千円	272,663千円	